

太郎丸博編

『フリーターとニートの社会学』

評者：上西 充子

本書の概要

本書は大阪大学の社会調査実習の授業で学生が面接調査によって収集したデータとインターネットのモニターから収集したデータをもとに、フリーターとニートを社会的に把握することをねらいとしたものである。

第1章「問題と議論の枠組み」では、先行研究が「教育社会学」「労働経済学」「家族社会学」「心理学」「社会保障論」にわけて検討される。その上で本書の特徴は「社会学、それも階層論的なパースペクティブからフリーター・ニートについて論じる」ことにあることが示される。

第2章「社会移動とフリーター」では、データの分析によって「出身階層が低いほうが、フリーターになりやすく」「いったんフリーターになった人は、フリーターのままである傾向がある」ことを確認している。

第3章「社会的ネットワークとフリーター・ニート」では、「社会的ネットワークが豊かなほど、フリーターやニートになりにくい」「自己評価が高いほど、フリーターやニートになりにくい」という仮説をたて、データの分析を行っているが、日常的な相談相手の有無や自己評価という要因がニートやフリーターの地位上昇をもたらすという有意な結果は、見出されな

ったとしている。

第4章「ジェンダーとフリーター・ニート」では、性別役割分業意識も含めた広い意味でのジェンダーの影響を考慮しつつデータを分析し、現在フリーターをしている理由として、男性フリーターでは「正社員になれなかったから」、女性では「自分にあった仕事をみつきたい」という理由を挙げる者が多いことなどを指摘している。

第5章「フリーターの労働条件と生活」では、「フリーターは仕事や生活にどの程度不満を感じているのか」という問いをたて、フリーターの労働時間や所得が正社員や派遣・契約等と比べて少ないこと、フリーターは他の従業上の地位と比べて、特に充実した余暇活動を送っているとはいえないこと、「夢追求型」のフリーターとその他のフリーターでは仕事や生活への満足感が異なっていること、などを指摘している。

第6章「フリーターの自己評価」では、フリーターが「幸せ」なのかを彼らの目線から検証することを目的として分析を行い、フリーターは正社員よりも自尊感情スコアが低い、しかしフリーターでいる理由（「夢追求型」「モラトリアム型」「やむを得ず型」）によって自尊感情スコアに差があり、「夢追求型」では正社員との間に自尊感情の差がないこと、などを指摘している。

第7章「フリーターの労働観」では、フリーターと正社員の間で職業意識に違いはあるかという問いをたて、データの分析をとおして、一般的な労働観についてはフリーターと正社員の間には違いは見られないことなどを指摘している。

第8章「結論と今後の課題」では、それまでの分析を踏まえ、今後に残された研究課題を整理すると共に、先行研究における政策提言が労

働政策よりも教育を強調していることを批判的に検討し、さらにフリーター・ニートを分析していくための社会学理論を構築していくために、雇用保障と規制緩和の問題、ジェンダー秩序と非典型雇用の問題、社会的排除の問題などに関して今後展開されるべき論点を提起している。

本書の意義

本書は上述の通り、フリーター・ニートを社会階層、社会的ネットワーク、ジェンダー、労働条件、生活、自己評価、労働観などの観点から社会的に考察しており、フリーター・ニートを多角的に把握している。社会階層を問う先行研究はまだ少なく、その点で調査を積み重ねていくことには意義がある。また、フリーター・ニートの意識や生活について、多数のデータを用いて行った研究が今のところ存在しないという著者らの見解には評者は同意しかねるが、これまでのフリーター関係の調査が東京を対象としたものに偏る傾向があったことは確かであり、近畿圏を対象としたデータとしては意義があるだろう。

また、本調査では先行研究の知見を踏まえた調査項目が設定されているために、先行研究の知見とあわせて本調査の知見を検討することができる。先行研究が丁寧にサーベイされている点や、社会的排除・ジェンダーなどの視点からフリーター・ニート問題を再検討している点も、フリーター・ニート問題を研究する読者にとっては有意義であろう。

しかし評者には数点の疑問が残った。以下、そのうち主な2点について触れておきたい。

大卒者に偏った調査データ

第1章で著者らは、本書で使ったデータが無作為抽出ではないことを断っている。フリーター

・ニートを無作為標本抽出によって調査することは容易ではなく、その点はやむを得ない。

調査データは、社会調査実習の授業の受講学生が面接調査で収集したフリーターのデータ62ケースと、インターネットのモニターから集められた「無職・パート・アルバイト」214ケース、「その他」308ケースの計584ケースから構成されている（インターネット調査のデータは「近畿7府県在住」「学生ではなく」「18～34歳で女性の場合は未婚」）。著者らは第1章で、インターネット調査では一般に回答者に偏りが生じること、そのためにフリーターの中でも最底辺に近いあたりはデータから抜け落ちていると考えるべきであること、面接調査のデータも、大阪大学の学生が知り合いを頼って調査したものであるから、やはり比較的出身階層の高いフリーターが多いと考えるべきであることに注意をうながしている。

評者が不満であるのは、著者らが回答者の属性を男女別にしか明記していない点である。本書の末尾の参考文献には太郎丸博編『フリーター調査報告書』（2005年）という表記があり、そこに記載されたURLを検索すると、本書と同じデータによる調査報告書が掲載されている。そこには回答者の属性も載っており、質問紙も掲載されている。しかし本文中には同報告書の参照を求める記述はない。本書において、回答者の属性や調査票の質問項目に紙幅を割けなかったのであれば、せめて同報告書の参照を求めるべきではなかったか。本書が明らかにしている主な知見は、既にこれまでの先行研究で明らかになっていることを追認するものであり、特に目立って新しい知見は評者としては見受けられなかった。もしその評者の見方が適切であるとすれば、新たなデータによる分析であることに価値があり、そうであればデータの属性を紹介していただきたかった。

『フリーター調査報告書』には、「本調査では、フリーターのうち、中学・高校卒28.5%、専門・短大・高専卒29.9%、大学・大学院卒41.6%という割合になっている。大学・大学院が約4割を占めているため、種々のデータと比較しても、このサンプルはやや高学歴に偏っているものと推察することができる。」という記述が見られる (p.9)。本書でも指摘されているように、低学歴の方がフリーターになりやすく、フリーターからの離脱も低学歴の方が困難である傾向が一般的に見られるのだが、本調査のフリーターのデータは、明らかに高学歴層に偏りが見られる。そのことを著者らは本書では断っていない。

学歴を変数に加えた統計分析では、データの偏りは大きな問題ではないかもしれない。しかしクロス集計の分析の際には留意が必要なはずである。例えば「生家の経済的豊かさ」(4段階評価)が「豊か」である者と「豊かではない」者の比率がともにフリーターの場合には「正社員」「派遣・契約等」「自営・家族従業」に比べて高いことを本書は指摘し、「フリーターの出身階層が大きな幅をもって分布している可能性を示す」としているが(第5章, pp.107-108)、本調査のデータの中に高学歴で比較的裕福なフリーターが高い割合で含まれていることによってこのような結果になっていることも推測される。また第3章では高校時代の学校における社会的ネットワークと、在学中の就職活動の有無、離学直後の就業形態を分析しているが、ある箇所では大学生の就職活動が想定されており、ある箇所では高校生の就職活動が想定されているような記述になっているなど、学歴の問題に十分注意が払われていないように思われる。

フリーター・ニートはひとつの階層か？

第1章で著者らは、フリーター・ニートをひ

とつの階層として捉えようとしている。しかし、各章の分析では、フリーター・ニートと正社員との違いにも目が向けられているものの、フリーター・ニート内部の多様性にも紙幅が割かれている。そして結論部分の第8章では、フリーター・ニートをひとつの階層として捉えられるかどうかについて、明確な記述はみられない。フリーターにも正社員にも多様な人々が含まれていると第8章では書かれているが、フリーターが多様であるということは先行研究からもわかっていることだ。社会階層の問題としてフリーター・ニートをとらえようというのであれば、「真の弱者が誰なのか、真の弱者となりうるのは誰なのか」(第5章, p.120)という視点からの分析がさらに必要であったらう。

それに関連して評者が疑問に思うのは、同じデータを用いた各章の分析において、「フリーター」の範囲が異なることだ。特に気になるのは「派遣社員」「契約社員・嘱託」の扱いである(『フリーター調査報告書』によれば、全584ケース中、68ケース)。これらの就業形態は、労働条件の上では「正社員」と「パート・アルバイト」の中間にあり、労働経済白書の分析では「フリーター」の定義から除かれ、国民生活白書の分析では「フリーター」の定義に含まれている。本書では「派遣社員」「契約社員・嘱託」は、ある章では「フリーター」に含まれ、ある章では「非フリーター」に含まれ、ある章では「フリーター」でも「正社員」でもない独立したカテゴリーとして扱われている。著者らは第8章において、フリーター・ニートの定義を本書の中で統一しなかったことについて「扱う問題によって、用いるべき類型も異なるからである」(p.169)としているが、フリーター・ニートがひとつの階層として捉えられるかという当初の問題意識に照らし合わせれば、「無職」、「パート・アルバイト」、「派遣社

員」および「契約社員・嘱託」、「正社員」をそれぞれ区別した上で、フリーター・ニートはひとつの階層としてとらえられるのか、それともニート・フリーターの内実はいくまで多様であって、フリーター・ニートの定義を限定してもひとつの階層としてくりだすことは妥当ではないのか、を考察すべきではなかったのだろうか。

フリーター問題をとらえる視点

やや批判的な視点から本書を紹介したが、筆者もフリーター分析に携わった経験があり、その難しさは実感している。調査対象のフリーターに偏りなく接触するのも困難であるし、典型的なキャリアモデルを想定できないフリーターのキャリアを統一した調査票で聞くことも困難である。フリーターには多様な人々が含まれるが、その多様性に目を向けていると、フリーター内部の差異に目がいき、結局フリーター問題とは何なのかが大局的にとらえにくくなる。外部からの批判はたやすいが適切なフリーター調査を行うのは難しい。

なお本書が示している社会的排除の視点とジ

ェンダーの視点は、今後のフリーター・ニート問題の分析においてはより注目されるべき視点であろう。本書が指摘しているように、男性のフリーター・ニートだけを問題とするのは偏った見方である。女性のフリーターには結婚という逃げ道があると一般には考えられているが、先行研究が示すように、フリーターを経験した女性は正社員女性に比べ有配偶率が低く、低階層の女性は比較的低階層の男性と結婚する傾向がある。未婚フリーターや低所得カップルの場合は、女性は、夫の稼ぎに依存できる主婦パートと同じ競争条件で低賃金に甘んじざるを得ない。現在は独身男性のワーキング・プアの問題が社会的に注目を集めているが、これからは結婚できない女性フリーターや、低所得カップルの問題もクローズアップされてくるかもしれない。そうした可能性を考えていく上でも、本書の視点は参考になるものである。

(太郎丸博編『フリーターとニートの社会学』世界思想社、2006年12月刊、vii+218頁、定価1,900円+税)

(うえにし・みつこ 法政大学キャリアデザイン学部
准教授)